

JIS

繊維製品の混用率試験方法 第一 2-3 部： 繊維混用率－溶解試験

JIS L 1030-2-3 : 2024

(JTETC/JSA)

令和 6 年 4 月 22 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
(委員)	天 野 美智子	株式会社オカムラ
	猪 股 匡 順	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	太 田 秀 幸	一般社団法人繊維評価技術協議会
	河 野 康 子	一般財団法人日本消費者協会
	澤田石 昌 幸	一般財団法人家電製品協会
	関 成 孝	一般財団法人製品安全協会
	武 井 康 之	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	辻 加奈子	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	寺 山 博 子	イオントップバリュ株式会社
	平 井 郁 子	大妻女子大学
	平 野 祐 子	主婦連合会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	武 藤 京 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	村 井 正 素	公益社団法人消費者関連専門家会議

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 6.4.22

官 報 掲 載 日：令和 6.4.22

原 案 作 成 者：一般社団法人繊維評価技術協議会

(〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 12-9 滋賀ビル TEL 03-3662-4665)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 大瀧 雅寛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	3
4 試験場所	3
5 試験の種類	3
6 装置及び器具	4
7 試薬	4
8 試料・試験片の採取及び準備	5
9 試験の手順	5
10 共通事項	6
11 混用率の算出	6
12 確認及び精度	9
13 溶解法	10
14 試験報告書	47
附属書 A (参考) 熱抽出装置	53
附属書 JA (参考) 2 種類の繊維混用繊維製品の適用試験方法 (溶解法)	54
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	66
解 説	68

まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人繊維評価技術協議会（JTETC）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。これによって、**JIS L 1030-2:2012** は廃止され、その一部を分割して制定したこの規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS L 1030（繊維製品の混用率試験方法）の第 2 部の規格群は、次に示す部で構成する。

JIS L 1030-2-1 第 2-1 部：繊維混用率－通則

JIS L 1030-2-2 第 2-2 部：繊維混用率－解じょ試験

JIS L 1030-2-3 第 2-3 部：繊維混用率－溶解試験

JIS L 1030-2-4 第 2-4 部：繊維混用率－窒素成分分析試験

JIS L 1030-2-5 第 2-5 部：繊維混用率－3 種類の繊維の個別溶解試験

JIS L 1030-2-6 第 2-6 部：繊維混用率－顕微鏡試験

繊維製品の混用率試験方法一

第 2-3 部：繊維混用率一溶解試験

Testing methods for quantitative analysis of fibre mixtures— Part 2-3: Methods of quantitative chemical analysis

序文

この規格は、2020 年に第 2 版として発行された ISO 1833-1、2020 年に第 3 版として発行された ISO 1833-3、2017 年に第 2 版として発行された ISO 1833-4、2006 年に第 1 版として発行された ISO 1833-5、2018 年に第 2 版として発行された ISO 1833-6、2017 年に第 2 版として発行された ISO 1833-7、2006 年に第 1 版として発行された ISO 1833-8、2019 年に第 2 版として発行された ISO 1833-9 及び ISO 1833-10、2017 年に第 2 版として発行された ISO 1833-11、2020 年に第 3 版として発行された ISO 1833-12、2019 年に第 2 版として発行された ISO 1833-13、ISO 1833-14、ISO 1833-16 及び ISO 1833-17、2020 年に第 3 版として発行された ISO 1833-18、2018 年に第 2 版として発行された ISO 1833-20、2019 年に第 2 版として発行された ISO 1833-21、並びに 2010 年に第 1 版として発行された ISO 1833-24 を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

附属書 JA に 2 種類の繊維混用繊維製品の適用試験方法を参考として記載した。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書 JB に示す。

1 適用範囲

この規格は、繊維製品中に混用されている繊維の混用率を求める試験方法として、溶解試験について規定する。この試験方法は、通常、JIS L 1030-2-2 に規定する解じよ試験が適用できない繊維製品に適用する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 1833-1:2020, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 1: General principles of testing

ISO 1833-3:2020, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 3: Mixtures of acetate with certain other fibres (method using acetone)

ISO 1833-4:2017, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 4: Mixtures of certain protein fibres with certain other fibres (method using hypochlorite)

ISO 1833-5:2006, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 5: Mixtures of viscose, cupro or modal and cotton fibres (method using sodium zincate)

ISO 1833-6:2018, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 6: Mixtures of viscose, certain types of cupro, modal or lyocell with certain other fibres (method using formic acid and zinc chloride)

ISO 1833-7:2017, Textiles—Quantitative chemical analysis—Part 7: Mixtures of polyamide with certain other fibres (method using formic acid)